

アジア諸地域の動揺

19世紀に入ると、ヨーロッパ諸国のアジアへの軍事・経済的な進出が強まり、アジア諸地域では従属化と植民地化が進む一方、体制を立て直す改革の動きが生まれた。

Q ヨーロッパ諸国の進出に対して、各地の政権や人々はどのように対応したのだろうか。

西アジア地域の変容

Q オスマン帝国・イラン・アフガニスタンとヨーロッパ列強との関係は、どのように展開したのだろうか。

オスマン帝国の動揺と「東方問題」

Q オスマン帝国に動揺をもたらした要因には、何があるだろうか。

オスマン帝国はカルロヴィッツ条約以後、戦争よりも外交を重視して支配体制を維持したが、その支配は、18世紀半ばに周縁地域からゆらぎはじめた。アラビア半島の中央部では、原初期のイスラーム教への回帰を説くワッハーブ派が豪族のサウード家と結んで自立し(ワッハーブ運動)①、北方ではロシアとの戦争に敗北して、長く宗主権下にあったクリミア＝ハン国のロシアへの併合を許した。

19世紀に入ると、オスマン帝国領内の諸地域や民族の自立の動きが高まるとともに、列強の干渉と経済的な支配が強まった。豊かな農業生産

ワッハーブ王国

① 彼らの国家は、19世紀初めには聖地メッカとメディナを占領し、興亡を繰り返したあと、現代のサウジアラビアに受け継がれた(→p.298)。



19世紀の西アジアとバルカン半島

力をもつ属州のエジプトでは、ナポレオンの遠征軍が撤退した後の混乱期に、オスマン帝国の軍人ムハンマド＝アリーが民衆の支持を得てエジプト総督となり、綿花などの専売制を導入して富国強兵と殖産興業の政策を進めた。シリアでは、キリスト教徒のアラブ知識人を中心にアラビア語による文芸復興運動がおこり、のちのアラブ民族主義への道が開かれた。一方バルカン半島では、フランス革命の影響のもとでギリシアの



ムハンマド＝アリーによるマムルークの一掃 エジプトの近代化をはかるムハンマド＝アリー(中央の座っている人物)は、旧勢力のマムルークをカイロの城塞にまねきよせて、一挙に虐殺した。

1830年のロンドン会議でギリシアの独立が承認された。

10 独立運動がおこり、列強の支援を受けて独立を達成すると、ほかの非ムスリム諸民族にも大きな刺激を与えた。

ムハンマド＝アリーは、オスマン帝国の要請に応じてワッハーブ運動やギリシア独立運動の鎮定に出兵し、その見返りにシリアの領有を求めた。しかし、それが拒否されると二度にわたって帝国と戦い、軍事力で圧倒した(エジプト＝トルコ戦争)。これに対して、エジプトの強大化を望まない列強が介入し、1840年のロンドン会議でムハンマド＝アリーに認められたのは、エジプト・スーダンの総督職の世襲権のみであった②。

このように、列強はオスマン帝国の動揺を利用して勢力の拡大をはかり、この間に成立した国際関係は、ヨーロッパ側からみて「東方問題」と呼ばれた。そのもとでは、不凍港の獲得と地中海への進出を求めて南下政策を進めるロシアと、これを阻止しようとするイギリスなどとの対立が鮮明となった③。

オスマン帝国の経済的な従属化

Q オスマン帝国の列強への経済的な従属化は、どのように進んだのだろうか。

25 産業革命を進める列強にとって、オスマン帝国は重要な市場であり、各国はカピチュレーションを拡大した通商条約④を結んで権益を拡大していった。ヨーロッパ資本の進出は急速に進み、綿花やタバコなどの商品作物の輸出の見返りにイギリスの安価な綿製品などが低関税で輸入されるようになると、帝国内の産業はしだいに没落した。属州のエジプトも、こうした通商条約が適用された結果、専売の利益と関税自主権を失って自立的な経済発展の道を閉ざされた。

② これにより、ムハンマド＝アリー朝(1805～1952)が国際的に承認された。この国は1914年まではオスマン帝国の属州であったが、その後イギリスの保護国を経て、22年に王国となった(→p.298)。

③ とくにダーダネルス・ボスフォラス両海峡の航行権が列強の対立点となり、ロンドン会議における海峡協定(1841年)では外国軍艦の両海峡航行が禁止され、ロシアの南下は阻止された。

④ 1838年のイギリスとの条約が最初のもので、イギリスに有利な関税率の設定など、オスマン帝国には不利な不平等条約であった。イギリスは同様の条約を、まもなく中国とも結んだ(→p.253)。

①イギリスは、財政危機におちいったエジプトから1875年にスエズ運河会社の株の40%を購入して、運河の權益を手に入れた(→p.261)。

その後、エジプトは近代化を急ぎ、巨費を投じてスエズ運河を建設したが(1869年開通)、莫大な債務を負ったためにイギリス・フランスの財務管理下におかれるようになった①。オスマン帝国も、クリミア戦争での莫大な戦費以来、借款を重ねたため、1875年には財政が完全に破綻した。塩・タバコの専売税など、おもな税収は多国籍の債権者によるオスマン債務管理局に奪われ、帝国は列強への経済的な従属を強いられることとなった。

オスマン帝国の改革

Q 危機に直面したオスマン帝国は、どのような改革をおこなったのだろうか。

こうして内外の危機に直面したオスマン帝国は、19世紀初め以降、帝国の存続と強化をめざしてイエニチェリ軍団の解体や近代的な常備軍の創設など一連の改革を進め、つづいて官僚の主導による司法・行政・

1839年にアブデュルメジト1世はギュルハネ勅令を発して改革を始めた。



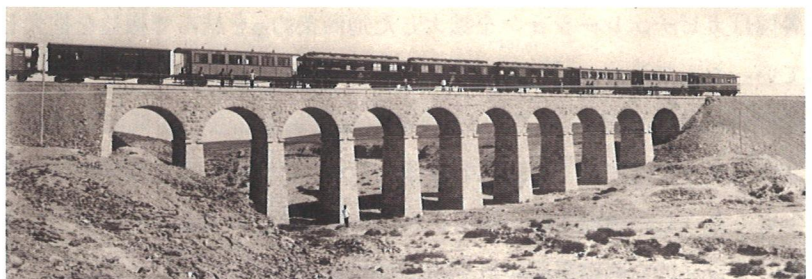
ミドハト＝パシャ オスマン帝国の改革に尽力したが、憲法発布後まもなくスルタンの命令で国外に追放され、1年後行政職に復帰したものの最後は流刑先で獄死した。

財政・軍事にわたる大規模な西欧化改革(タンジマート)を開始した。この改革は、宗教や民族の区別なく法の前での臣民の平等を認めるオスマン主義のもとで、法治主義にもとづいた近代国家をめざすものであり、民族や宗派の問題を口実とした列強の干渉をかわすことも目的としていた。しかし、こうした改革によっても諸民族の離反を防ぐことはできず、ムスリムのあいだには西欧化や異教徒への優遇に対する反発もおこった。

一連の改革は、1876年に大宰相ミドハト＝パシャが起草したオスマン帝国憲法(ミドハト憲法)の発布に結実し、翌年には間接選挙で選ばれた

代議員による最初の議会が開かれた。しかし、議会の急進化を恐れたスルタンのアブデュルハミト2世は、おりからのロシア＝トルコ戦争を理由に議会を停会させ、憲法も機能を停止した(1878年)。戦争に敗れたオスマン帝国はバルカン半島の領土の多くを失ったが、スルタンはイスラーム世界に君臨するカリフとしての權威を帝国の内外に誇示しながら、

ヒジャーズ鉄道 アブデュルハミト2世の治世にシリアのダマスカスと聖都メディナを結ぶ鉄道として建設された(総延長約1300km、1908年完成)。ドイツの技術支援のほか、帝国内外のムスリムからの寄付を得て完成した鉄道は、巡礼鉄道とも呼ばれた。



オスマン帝国憲法(抜粋)

- 第3条 オスマンの至高なるスルタン位はイスラームの偉大なるカリフ位を有し、古来の方法に従ってオスマン家の最年長男子に帰する。
- 第8条 オスマン国籍を有する者は全て、いかなる宗教及び宗派に属していようと、例外なくオスマン人と称される。……
- 第11条 オスマン帝国の国教はイスラーム教である。この原則を遵守し、かつ人民の安全又は公序良俗を侵さない限り、オスマン帝国領において認められているあらゆる宗教行為の自由、及び諸々の宗派共同体に与えられてきた宗教的特権の従来通りの行使は、国家の保障の下にある。
- 第17条 全てオスマン人は法律の前に平等であり、宗教宗派上の事項を除き、国に対する権利及び義務において平等である。
- 第18条 オスマン臣民が公務に任用されるためには、国家の公用語であるトルコ語を解することが条件である。

(粕谷元編「トルコにおける議会制の展開」)

Q▶ この憲法は、どのような国家を想定していたのだろうか。



オスマン帝国憲法

長期にわたる専制^{せんせい}をおこなった。以後、彼の治世^{ちせい}に列強との戦争はおこらず、都市部では社会と文化の近代化が進行した。

イラン・アフガニスタンの動向

Q▶ ロシアとイギリスの競合関係は、この地域にどのような影響を与えたのだろうか。

- 5 イランでは、サファヴィー朝が支配下のアフガン人の反乱によって崩壊^{かい}したあと、18世紀末にテヘランを首都とするガージャール朝^{Qajar 1796~1925}がおこった。しかし、ガージャール朝は南進してきたロシアとの戦争に敗れ、ロシアの治外法権^{ちがいほうけん}を認め、関税自主権^{かんぜいしゅけん}を失ったうえに、南コーカサスの領土^{かつじょう}を割譲した(トルコマンチャイ条約¹⁸²⁸)。19世紀半ばには、社会不安や経済的な苦境を背景に、農民や商人、職人などからなるパーブ教徒^{Bah}がガージャール朝の専制に対して各地で蜂起したが、政府軍によって鎮圧された。その後、政府は列強諸国^{しやっかん}に借款を重ね、電信線・鉄道の敷設^{ふせつ}、石油採掘^{さいくつ}、銀行開設などの利権^{りけん}を譲渡していった。

- アフガニスタンでは、イランから自立したアフガン人が18世紀半ばから独立を保っていたが、19世紀に入るとロシアとイギリスによる覇権争^{はけん}い(グレートゲーム^⑥)に巻き込まれた。ロシアが中央アジアに進出してアフガニスタンにせまると、イギリスはインド植民地を守るために2度にわたってアフガニスタンに侵攻した(第1次・第2次アフガン戦争^{1838~12.78~80})。その結果、アフガニスタンは英露間の緩衝国^{かんしゅうこく}となり、イギリスはその外交権^{きょうかい}を確保するとともに、インド植民地との境界を定めた。

② 19世紀半ばのイランにおこったパーブ教^⑦は、シーア派から生まれた新宗教で、千年ぶりの救世主(マフディー)の再臨^{りん}を説き、社会的な弱者の保護や両性の平等のほか、租税^{そぜい}や私有財産の廃止もとなえた。

アフガン王国

③ 19世紀から20世紀初めの中央アジアをめぐるイギリスとロシアの覇権争いを、チェスの「大勝負」にたとえたことに由来する呼称。その後、両国は1907年の英露協商(→p.269)で手を結んだ。

アフガン王国は北部の領有権を主張する
ガージャール朝の侵攻を受けた。

南アジア・東南アジアの植民地化

2

Q▶ 南アジア・東南アジアの植民地化は、世界経済とどのような関係にあったのだろうか。

※1 他にボンベイにも拠点を築いた

※2 フランスは1664年に東インド会社を再建し、マドラス近郊にボンディシェリ、カルカッタ近郊にシャンドルナゴルを建設した。

西欧勢力の進出とインドの植民地化

Q▶ ヨーロッパ各国の東インド会社は、南アジアでどのような活動をおこなったのだろうか。

ヨーロッパの商業勢力の活動が本格化する17～18世紀の南アジアでは、各地で政治・経済活動が活発化し、現地の地方勢力が伸張した。

ヨーロッパ各国の東インド会社のうち、オランダ東インド会社はジャワを拠点として、南アジアを含むアジア各地に商館を設置し、アジア諸

地域間の交易やオランダ本国とを結ぶ取引をおこなった。他方、イギリス東インド会社はマドラスやカルカッタなどに商館をおき、また、フランス東インド会社はボンディシェリを中心に活動して、どちらもおもにヨーロッパとの貿易をおこなった①。

アウラングゼーブの没後、ムガル帝国は勢力を失い、かわりに各地の地方勢力が台頭した。それまで



イギリス東インド会社本社
1600年に219人の株主によって創立されたが、17世紀半ばにその数は1500人をこえた。出資者には、商人やジェントリ(→p.129)だけではなく、オランダ人なども含まれた。図は1720年代に改築されたロンドンの本社。

①これらのヨーロッパ商業勢力がインドで扱った商品のなかでもっとも重要であったのは綿布であり、その購入のために金や銀を大量にもちこんだ。このような対外交易の飛躍的拡大と貴金属の流入は、従来、農業生産物の現物での分配を基礎としてきたインド社会に大きな変化をもたらした。

交易に従事していたヨーロッパの商業勢力も、18世紀半ばからは、とくにイギリスとフランスの東インド会社が、みずからこうした地方勢力の争いに介入して支配の拡張をもくろみ、たがいに激しく対立した。そうしたなかで、イギリス東インド会社は、カーナティック戦争やブラッシ

一の戦いにおいてフランスを破り、1763年のパリ条約でその優位を決定づけた。イギリス東インド会社の傭兵軍を率いたクライヴの活躍でイギリスが勝利した。

つづいて、イギリス東インド会社は、インド内部の諸政治勢力に対しても支配を広げた。まず東部では、1765年にベンガル・ビハール・オリッサの徴税権を獲得し、南部では、マイソール王国との4次にわたる戦争(マイソール戦争)に勝利をおさめた。さらに西部での3次にわたるマラーター戦争や、西北部での2次にわたるシク王国との戦争(シク戦争)にもそれぞれ勝利した。こうして19世紀半ばまでに、会社はインド全域

の制圧に成功し、支配地域の一部は外交権を奪うかたちで藩王国として認めて間接統治し、それ以外を直接支配して、植民地化を完成させた。

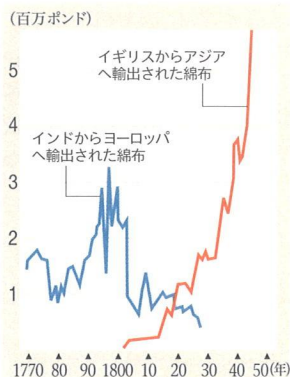
植民地統治下のインド社会

Q イギリス東インド会社のインド支配は、どのようにおこなわれたのだろうか。

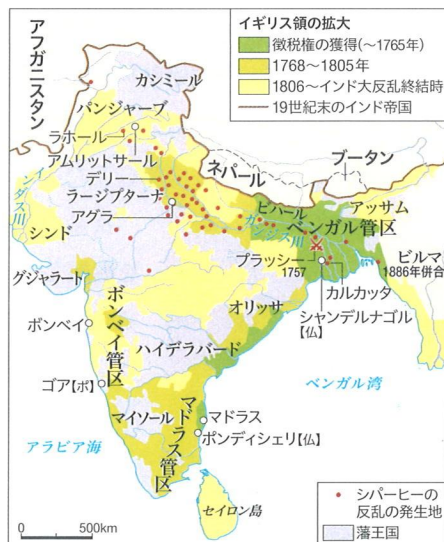
イギリス東インド会社の最大の目的は、より多くの富を効率よく徴収することにあった。最大の収入源は^{ちぜい}地稅であり、徴収の方法として、政府と農民とのあいだを仲介するものに徴税を任せ、その仲介者に私的土地所有権を与える^{Zamindari}ザミンダーリー制がベンガル管区などで導入された。しかし、ザミンダーリー制がうまく機能しないこともあったため、南部のマドラス管区などでは、仲介者を排除して、国家的土地所有のもとで農民(ライヤット)に土地保有権を与えて徴税する^{Raiyatwari}ライヤットワリー制が実施された。

これらの徴税制度の実施にともなう新たな土地制度の導入は、インド社会に深刻な影響を与えた。従来のインドの村落では、耕作者はもちろん、洗濯人^{せんたくにん}や大工^{だいこう}などの地域社会が必要とする様々な仕事に従事する人々が、それぞれ地域社会の総生産物の一定割合を現物で得る権利をもち、それを営んでいた。しかし、新制度のもとでは、一人だけが土地所有者として認定され、ほかの人々が従来もっていた^{けんえき}權益は無視された。

インドが世界に誇っていた^{めんぶ}綿布生産も産業革命以降、イギリスの機械製綿布や綿糸が流入してインド製品を^{→p.207}圧倒しはじめ、1810年代末には輸出入が逆転した。その結果、19世紀前半のインドは、^{めんか}綿花や^{あい}藍などの原



インドとイギリスの綿織物の輸出(山本達郎編『インド史』より作成)



18世紀～19世紀前半の有力なインド勢力 植民地インドの領域(18世紀後半～19世紀末)

①アヘン収入は、19世紀半ばにはインド政府の歳入の15%を占め、20世紀初めの第一次世界大戦期に至っても重要な輸出商品であり続けた。

自由貿易の要求が高まり、東インド会社の貿易独占権廃止が実現した。

②弾薬包は、口で噛み切る必要があったが、そこにはヒンドゥー教徒にとって神聖な牛のあぶらと、ムスリムが忌み嫌う豚のあぶらが塗布してあった。

③王に男子の継承者がいない場合には、養子認めず、藩王国をとりつぶして東インド会社が領地を併合する政策。

④1911年に、首都はカルカッタからデリーへと移された(→p.275)。

シパーヒーの反乱 各地で反乱をおこしたシパーヒーたちは、デリーに向かい、そこを反乱の根拠地とした。イギリスは、多くの犠牲を払って1857年9月にデリーを奪回し、主導権を握った。図はデリー攻防戦。



材料をイギリスに輸出し、イギリスから工業製品を大量に輸入する立場へと転落した。インドは、それらの貿易赤字を中国へのアヘン^①・綿花の輸出や、東南アジア・アフリカへの綿製品輸出、イギリスへの一次産品輸出などによっておぎなう多角的な貿易構造の形成で対応した。

このような貿易構造と経済体制の変化は、イギリスが自由貿易体制へと移行する動きと連関した変化でもあった。そのなかで、東インド会社の特権への批判が強まり、1813年の特許状改定でインドとの貿易独占が廃止された。つづく33年の特許状改定では、残されていた茶の取引と中国貿易の独占権が廃止されただけでなく、商業活動そのものの停止が定められた(翌34年に実施)。こうして貿易から締め出された東インド会社は、インドの統治者へと変身することとなった。

インド大反乱とインド帝国の成立

Q イギリスによるインドの直接統治には、どのような特徴があったのだろうか。

19世紀後半、北インドを中心にして、広範にわたる地域でインド人傭兵(シパーヒー)による大反乱(1857~59年)が発生した。反乱の直接のきっかけは新式銃の弾薬包にあったが^②、背景には、藩王国をとりつぶし政策^③により没落した旧支配層が不満をもっていたことや、軍事的な植民地拡張の完成でシパーヒーが解雇されるなど、人々に植民地支配への反感が広がっていたこともあった。

蜂起したシパーヒーは、名目だけの存在となっていたムガル皇帝を擁立して戦ったが、指揮系統の混乱やイギリスの軍事的立て直しにより、反乱はしだいに鎮圧された。1858年にはムガル皇帝が流刑に処せられ、ムガル帝国は名実ともに滅亡した。

反乱を鎮圧したイギリスは、東インド会社を解散し、インドの直接統治に乗り出した。

イギリス本国にはインド省と担当大臣がおかれ、インドではイギリス人総督と参事会が政庁を統轄した。1877年にはヴィクトリア女王がインド皇帝に即位し、総督は副王を兼任した。こうして、イギリス支配下でカルカッタを首都^④にインド帝国が成立し、以後1947年

の独立まで存続した。

→p.320

この新しい体制のもとで、統一^{けいほう}的な刑法の制定や高等裁判所の設置など、司法体制が整備された。大反乱を経て、従来の強圧的政策から、インド人同士の対立をつくり出す「分割統治^{くわくごうち}」と呼ばれる巧妙^{こうみょう}な政策への転換^{てんかん}もはかられた。これに呼応^{こおう}して、インド社会のエリートたちのあいだに、軍事的な手段によるのではなく、官吏や弁護士などになり、植民地統治制度のなかに将来を見出そうとする者が現れるようになった⑤。

東南アジアの植民地化

Q 東南アジアの植民地化は、どのように進んだのだろうか。

東南アジアにおいても、ヨーロッパ諸勢力は当初、商業^{けんえき}権益の拡大をめぐしたが、しだいに領土の獲得をめざすようになった。獲得された領土では、農産物や鉱物資源の開発が積極的に進められ、それらの生産物は世界市場^{せかいしやう}に結びつけられた。

〈ジャワ〉 オランダは、アンボイナ事件後、ジャワ島での領土獲得に取りかかった。各地の政治勢力は抵抗を試みたものの、18世紀半ばにはマ

タラム王国^{→p.109}が滅ぼされ、ジャワの大半がオランダの支配下に入った。

オランダ東インド会社が18世紀末に解散すると、ジャワはオランダ本国が直接支配した。19世紀に入ると、オランダ支配に対する大規模な反乱(ジャワ戦争)がおこり、その鎮圧で本国の財政状況が悪化した。オランダはその立て直しのために、コーヒー

やサトウキビ^{あい しやうひんさくもつ}・藍^{あい}など商品作物の強制裁

培制度^{ばくだい}⑥を導入し、莫大な利益をあげた。

他方、農村^{き きん ひんぼつ}では飢饉が頻発し、人々の生活が疲弊^{ひへい}していった。

〈マレー半島・ビルマ〉 マレー半島とビルマ(ミャンマー)にはイギリスが進出した。イギリスは、東南アジアから中国へ



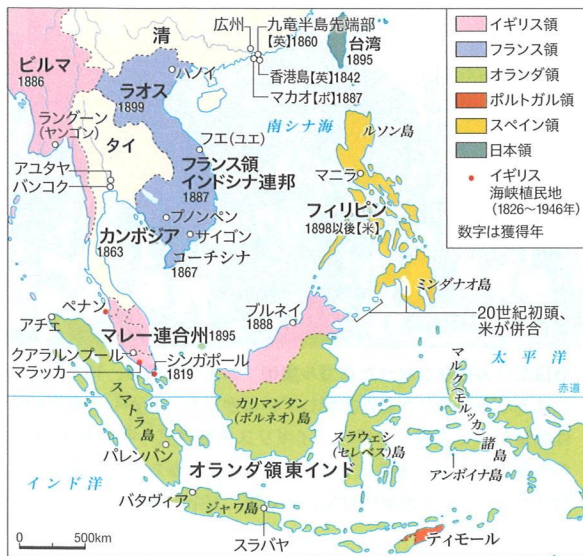
名目だけの存在となったムガル皇帝 ムガル皇帝は、19世紀初めにはデリー城のなかしか支配していなかった。しかし、名目的には皇帝としての扱いを受け、イギリス人駐在官^{ちざいがん}一行が皇帝(左上の天蓋のある座に座る人物)のうしろに従うかたちで行進した。図はイスラームの断食明け祭日の行進。1815年頃。

⑤官吏や専門職の育成のために、英語で教育をおこなう大学などが各地に設立された。

⑥植民地政庁は、栽培すべき作物の種類や生産量などを指示し、作物の買い上げ価格を一方的に定めたことから、生産者はきわめて不利な立場におかれた。

強制栽培制度下のジャワの農村 オランダは、コーヒーやサトウキビ・藍・茶など、世界市場に結びつく農産物の生産を徹底的に管理し、その輸出や販売を独占して利益をあげた。図は茶の栽培風景。





東南アジアの植民地化



ゴムのプランテーション 欧米の自動車産業の発展を受けて、20世紀のマレー半島ではタイヤ用のゴムのプランテーションが開かれた。

の貿易活動の拡大をねらい、18世紀末から19世紀初めにかけてマレー半島の港市を獲得し、さらにシンガポールを建設した。また、オランダと協定を結び、マラッカ海峡を境界とする支配圏の分割を取り決めると、1826年にマレー半島のペナン・マラッカ・シンガポールをまとめて海峡植民地に編成した。

1870年代に入ると、イギリスは東南アジアの領域的な支配に取りかかった。イギリスは、おもに出身地域別に組織されて対立していた

だの錫をめぐる利権争いに介入し、軍事と外交の巧妙な政策によって支配地域を広げた。1895年には、マレー半島の一部の州にマレー連合州を結成させ、これと間接的に統治した半島部のほかの諸州や海峡植民地をあわせて支配を確立し(英領マレー)、さらに北ボルネオ地域の諸州も支配した。20世紀に入ると、ゴムが自動車生産に欠かせない有力な商品となり、広大な未開地がゴムのプランテーションとして開発された。その主力労働者としては、南インドから大量の移民が導入された。

ビルマでは、18世紀半ばにおこったコンバウン朝が全土の支配を確立した。コンバウン朝はインド東北部のアッサムにも進出したが、インドでの支配を固めつつあったイギリスは3次にわたるビルマ戦争(1824～86年)に勝利し、ビルマをインド帝国に併合した。

〈フィリピン〉16世紀以来フィリピンに進出したスペインは、政教一致政策をとって住民をカトリックに強制改宗させたほか、地方統治のためにフィリピン人を長とする行政組織を築いた。19世紀に入って自由貿易を求める圧力が強まると、スペイン本国はそれまでの閉鎖的な植民地政策を転換し、1834年にはマニラを各国に開港した。これにより、プランテーションにおいてサトウキビ・マニラ麻・タバコなど商品作物の生産が広がり、フィリピンは世界市場に組み込まれることになった。また、商人や高利貸しによる土地の集積が始まり、プランテーションの開発が進んで大土地所有制が成立した。

〈ベトナム・カンボジア・ラオス〉 ベトナムは、16世紀以降、^{れい めい}黎朝の名^{→p.152} 目的な支配のもとで政治勢力が南北に分裂していたが、^{あつせい}圧政に苦しむ農民の不満を背景として1771年に^{せいざん}西山の乱^(タイソン)がおこり、南北両政権が倒されて、統一がはかられた。一方、これに対して^{けんふくえい}阮福暎^{在位1802~20}が、フランス人宣教師^{せんきょう}ピニョー^{Pigneau 1741~99}が本国で集めた義勇兵やタイ・ラオスなどの援助を受け、西山政権を倒して1802年に全土を統一し、^{けん}阮朝^{1802~1945}を建てた。彼は清によってベトナム(越南)国王に封ぜられ(04年)、清の制度を導入して、行政制度を整備した。

19世紀半ばになると、フランスはカトリック教徒への迫害を理由にベトナムへの軍事介入を開始し、1883年には全土を支配下においた^①。一方、清はベトナムへの宗主権を主張して派兵し、84年に^{しんふつ}清仏戦争^{1884~85}がおこった。その結果、清は85年の^{てんしん}天津条約^{→p.257}でベトナムに対するフランスの保護権を承認した。ベトナムの植民地化に成功したフランスは、1863年以来保護国としてきたカンボジアとあわせて87年に^{フランス領インドシナ連邦}を成立させ、99年には^{ラオス}も編入した。

タイの情勢

Q タイはなぜ植民地化されなかったのだろうか。

東南アジアのほとんどの地域がヨーロッパ諸国の植民地となるなか、植民地化の圧力を唯一回避したのはタイであった。

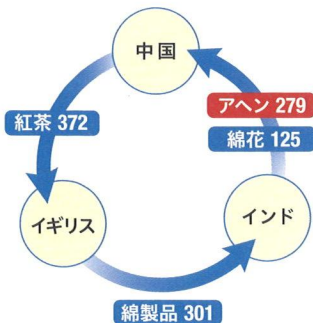
タイでは18世紀の終わりに、バンコクを首都として^{Ratanakosin 1782~}ラタナコーシン朝^{Chakri}(^{チャクリ}朝)が創始された。同王朝では、王室による独占貿易が中国をおもな相手としておこなわれていたが、ヨーロッパ勢力から門戸開放の圧力が強まると、19世紀後半の^{Rama IV 在位1851~68}ラーマ4世の時代に自由貿易の原則が確認されて、つぎつぎと欧米諸国と外交関係が結ばれた。その結果、米の商品化が進んで、チャオプラヤ川のデルタ地帯の開発が進んだ。つづく^{Chulalongkon Rama V 在位1868~1910}チュラロンコン(^{ラーマ5世})は、イギリスとフランスとの勢力均衡策をたくみにとると同時に、外国人専門家をまねいて行政・司法組織などを改革し、また、外国への留学を奨励するなどして近代化を成功させて、植民地化を回避した。

15世紀に黎朝のもとで明らか自立したベトナムでは、王権の実権を握った鄭氏と中部の阮氏の対立が激化した。

①フランスはまずベトナム南部地域を奪い(1867年)、領土拡大を進めた。これに対し、^{しゅえい}劉永福^(1837~1917)率いる^{くろ}黒旗軍^がベトナム北部を根拠地に頑強に抵抗したが、フランスはこれを口実に北部に進出し、フエ(^{ユエ})条約(83年)により北部と中部も支配下に入れた。



チュラロンコン 若くして王となり、近隣の欧米の植民地を視察して見聞を広め、法制度や軍事・教育・財政をはじめとする集権的で近代的な統治機構をつくりあげた。



三角貿易(単位:万ポンド、1839年時点。“British Parliamentary Papers, 1859”より作成)

①当時の税金は銀を基準に決められていたが、農民の多くは銅銭で納税したため、銀と銅銭の交換レートが銀高になると、実質的に増税となり、税の不払いが増大した。

②1792年にイギリスはマカートニーを中国に派遣し、自由貿易や外交使節の交換を要求したが、乾隆帝(→p.169)に拒否された。

マカートニーの1794年1月の日記

中華帝国は有能で油断のない運転士がつづいたおかげで過去150年間どうやら無事に浮かなくて、大きな図体と外観だけにものを言わせ、近隣諸国をなんとか畏怖させてきた、古びてボロボロに傷んだ戦艦に等しい。しかし、ひとたび無能な人間が甲板に立って指揮をとることになれば、必ずや艦の規律は緩み、安全は失われる。艦はすぐには沈没しないで、しばらくは難破船として漂流するかもしれない。しかし、やがて岸にぶつけて粉微塵に砕けるであろう。この船をもとの船底の上に再び造り直すことは絶対不可能である。(坂野正高訳注『中国訪問使節日記』)

Q▶ マカートニーの予言は当たったのだろうか。



マカートニーの中国訪問記

東アジアの激動

Q▶ 19世紀における東アジア諸地域の変動によって何がかわり、また、何が変わらなかったのだろうか。

内外からの清朝の危機

Q▶ 清朝の危機の原因はどこにあったのだろうか。

18世紀の繁栄のなか、清朝治下の中国は、人口が1億数千万人から3億人に激増した。しかし、移民による内陸部の開発は限界に達し、土地不足による農民の貧困化も進んだ。18世紀末には四川などの新開地で白蓮教徒の乱が発生し、沿海部では海賊活動が活発化するなど、清朝の支配体制は動揺した。その後も人口増加は続き、19世紀半ばには約4億3千万人に達し、人口過剰のもとたす摩擦は拡大した。人口増加によって政府の業務が増えたのに対し、物価の上昇にあわせて税収を増やせなかった清朝の財政規模は実質的に縮小していたため、政府の財政難は深刻化し、その秩序維持能力も低下した。

対外関係では、18世紀後半、広州における貿易は大幅に拡大していたが、それはイギリスへの茶の輸出増大が背景にあった。イギリスから中

国への輸出品が少なかったため、中国に大量の銀が流入したことは、清の繁栄を支えたが、イギリス本国で銀の流出を批判された東インド会社は、インド産の綿花、ついでアヘンを中国に輸出した。

19世紀にはアヘン貿易が拡大し、中国からイギリスへの茶の輸出、イギリスからインドへの綿製品の輸出とあわせてイギリス・インド・中国を結ぶ三角貿易が成立した。清はアヘン貿易を禁止していたが、取締りは機能せず、中国から銀が流出したことで財政難におちいった①。そこで清はきびしくアヘンを取り締まるため、1839年に林則徐を広州に派遣し、外国人商人の所有するアヘンを没収して廃棄した。イギリスはこれを口実に、18世紀末のマカートニー使節団の派遣以来ねらっていた対等な外交関係の



アヘン戦争におけるイギリス軍艦(汽船)と清朝軍艦(帆船)の海戦 イギリス軍は、軍艦や火器が清軍よりも圧倒的にすぐれており、本図の右手奥にみられるような汽船も河川における作戦で活躍した。しかし、アヘン戦争に参加したイギリス軍艦の大半は帆船だった。

樹立と自由貿易の実現をはかり、1840年にアヘン戦争を引き起こした。

1840~42

中国の開港と欧米諸国との条約

Q 中国の開港の背景には何があり、開港はどのようなかたちで進んだのだろうか。

イギリス軍は、アヘン戦争においてすぐれた兵器と戦術によって陸海ともに清軍を圧倒し、長江と大運河が交差する要地をおさえて南京にせ
 5 まった。清は1842年に南京条約を締結し、上海・寧波・福州・厦門・広州の開港、香港島の割譲、賠償金の支払い、行商を通じた貿易と徴税の
 廃止などを認めた。ついで43年には、領事裁判権③・協定関税制④(関税
 自主権の喪失)・片務的最恵国待遇⑤などを認める不平等条約⑥を締結し、
 10 アメリカ合衆国・フランスとも44年に望厦条約・黄埔条約をそれぞれ
 結んで、イギリスと同等の権利を認めた。

しかし、開港後の対外貿易は低迷し、外交交渉も停滞した。そこでイギリスは条約の改定をはかり、1856年、アロー号事件⑦を契機にフランスとともに共同出兵して、第2次アヘン戦争(アロー戦争)をおこした。英
 15 仏連合軍は広州をおさえ、さらに天津にせまって、58年に清と天津条約を締結した。翌59年には、批准書交換の使節の入京を清軍が武力で阻止したことを口実に、英仏連合軍は戦闘を再開し、60年に北京を占領して、北京条約を結んだ。清は外国使節の北京常駐、華北や長江流域などの11港の開港⑧、キリスト教布教の自由、九竜半島先端部のイギリスへの割譲、外国人による税関の管理などを認め、関連協定でアヘン貿易も公認した。その結果、清は北京の外国使節に対応するため、はじめて外

③外国人が罪をおかした場合、被害者が中国人であっても、外国領事が裁判をおこなう権利。

④清と外国の協定によって関税を定める制度。これにより外国側の同意がなければ清は関税を上げることができなくなった。

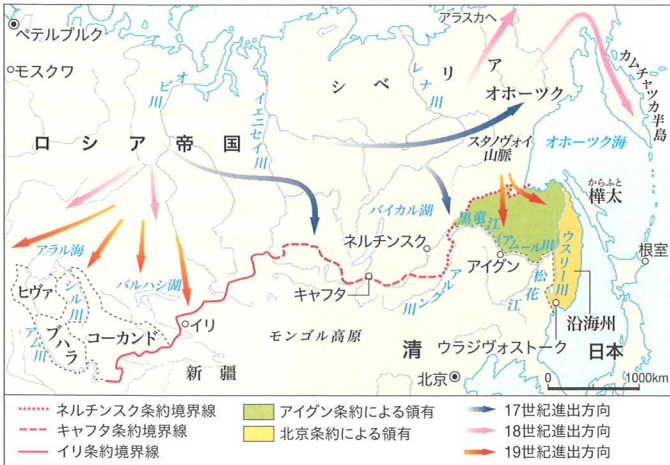
⑤A国がB国と条約を結んだのち、C国と別の条約を結んだ場合、C国に与えた特権をB国にも与えることを最恵国待遇という。対して、B国がA国に対して同じ義務をもたない場合、A国の方が不利な条件となり、これを片務的最恵国待遇という。

⑥南京条約の追加条約である五港通商章程、虎門寨追加条約を指す。

⑦イギリス(香港)船籍を主張する船の中国人乗組員が、海賊容疑で清朝側に逮捕された事件。

⑧この際に、英仏軍は円明園(→p.175)の離宮を略奪・破壊し、円明園は廢墟となった。

⑨華北の天津、長江中流域の漢口や台湾などの諸港が開港された。



ロシアの東方進出

① ブハラ＝ハン国(1500～1920)、
ヒヴァ＝ハン国(1512～1920)、
コーカンド＝ハン国(1710頃～
1876)の3カ国。

② ロシアは新疆におけるイス
ラーム教徒の反乱を契機にイ
リ地方を占領して清と対立し
たが、イリ条約によってイリ
から撤退した。

清朝側が描いた太平天国との
戦闘 この絵では南京付近で
清朝正規軍が太平天国軍に勝
利したように描かれている。
実際には清朝正規軍は南京を
攻略できずに敗北し、南京は
湘軍によって攻め落とされた。



でも南下をはかり、ウズベク人の諸ハン国①を制圧してロシア領トルキ
スタンを形成し、81年のイリ条約②では中国との境界を有利に画定した。

内乱と秩序の再編

清朝は、どのようにして国内の秩序を立て直したの
だろうか。

19世紀半ば、景気が悪化し社会不安が広がるなかで、人々は相互扶助
のために様々な集団に結集した。そうした集団を中心に、華北の農民に
よる捻軍や沿海部の秘密結社などによる反乱が各地で勃発し、さらには
雲南・貴州の少数民族、陝西・甘粛・雲南のイスラーム教徒も蜂起した
ため、中国は大動乱の時代に入った。そのなかで、最大の反乱勢力とな
ったのが太平天国である。太平天国は、洪秀全を指導者として、キリス
ト教の影響を受けて広西で成立した宗教結社の上帝会が拳兵して、1851
年に打ち立てられた。太平天国軍は、長江流域に移動するなかで勢力を
急速に拡大し、53年に南京を占領して首都とした。さらに、清朝打倒を

首都を天京と改めた

掲げて10年以上にわたって清と戦い、同
時期の諸反乱を含めて数千万人の死者を
出す事態に至った。

多発する反乱に対し、八旗・緑営とい
った清朝の常備軍だけでは対応できな
かったため、漢人官僚の曾国藩・李鴻章が
率いた湘軍・淮軍などの義勇軍(郷勇)が
編制された。また第2次アヘン戦争の結
果、目的を達成したイギリス・フランス

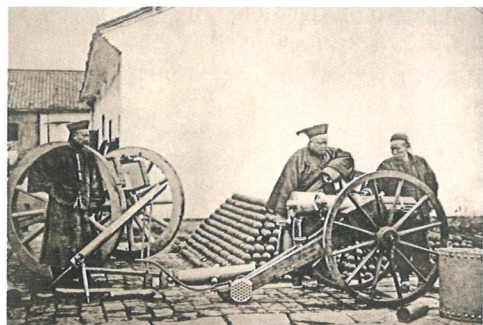
太平天国は「滅満興漢」をスローガンに掲げ、天朝田畝制
度による土地の均分を試みた。



19世紀半ばの東アジア

は清朝支持に転じ、**常勝軍**③の編制などによって太平天国鎮圧に協力した。こうした義勇軍の活躍と列強の支援により、清は太平天国をはじめとする諸反乱を鎮圧した。

同治帝の即位後、**西太后**らが実権を掌握するなか、反乱鎮圧と対外関係の改善にともない、清朝支配は安定へと向かった(**同治中興**)。太平天国鎮圧の際に欧米の近代兵器の威力を認識した**李鴻章**ら漢人官僚たちは、富国強兵をはかり、兵器工場の設立や西洋式軍事教育の導入によって軍事力の近代化を進め、さらに紡績会社・汽船会社の設立、鉱山開発、電信敷設などの近代化事業を推進した(**洋務運動**)。これらの近代化事業は、漢人官僚が反乱鎮圧の軍事費のために確保した流通税などの独自の財源を背景としていたため、中央集権ではなく、分権的なかたちで進められた。また、大動乱で崩壊した社会秩序の回復に重点がおかれたことから、中国の伝統的な道徳倫理を根本として西洋技術を利用するという「**中体西用**」の傾向が強く、政治・社会体制の変革は進まなかった。



南京の武器製造工場とその実態 **李鴻章**が設立した金陵機器局をはじめとする兵器工場は、大砲などの製造を試みた。しかしその大半は失敗し、結果として大砲などの兵器は輸入に頼り、国内ではおもに砲弾・弾丸のみの製造をおこなうことになった。

③ イギリス軍人のゴードン(1833~85) (→p.277) ら外国人が指揮し、近代的な装備をした中国人の軍隊。

日本・朝鮮の開港と東アジアの貿易拡大

Q 東アジアの開港は、どのような影響をもたらしたのだろうか。

19世紀半ばの日本では、アメリカ合衆国の**ペリー**の来航を機に、1854(安政元)年に**日米和親条約**が結ばれ、さらに第2次アヘン戦争を背景として、58(安政5)年には不平等条約である**日米修好通商条約**が締結された。

同じ頃、欧米諸国は朝鮮に対しても開国をせまったが、高宗^{せつしやう}の摂政で
あった大院君^{たいいんくん}はこれを拒否し、攘夷^{じやうい}につとめた。しかし、明治維新^{めいしじん}後の
日本は1875年に江華島事件^{かうかうじけん}を引きおこして朝鮮に開国をせまり、翌76年
には不平等条約である日朝修好条規^{にっしやうしやうこうじょうぎ}によって釜山^{ふざん}など3港を開港させた。
(アサン)

中国を含めた一連の不平等条約で東アジア各地に開港場が設けられ、
低関税^{かんぜい}の自由貿易がおしつけられたことにより、海上貿易は急速に拡大
した。中国は生糸・茶の輸出拡大とアヘンの輸入代替化^{だいたい}による貿易黒
字によって不景気を脱し、欧米人主導で再編された税関の税収増大は清
朝政府の財政を安定させ、反乱鎮圧や近代化事業にも寄与した。日本で
も生糸・茶の輸出拡大が近代化に貢献した。また、中国の開港場で外国
が行政権を得た租界^{そかい}は、インフラ整備や欧米系商社・銀行の進出もあつ
て発展し、上海をはじめとして中国経済の中心となっていた。

1870年代には、汽船の定期航路開設や電信網の整備が進んでアジア間
の関係が密接になり、インド産の綿糸や東南アジア産の米などの輸入に
よって東アジアと南アジア・東南アジアとの貿易も活性化した。さらに
東南アジアの植民地化と開発の進展によって労働力の需要が高まるなか、
華南沿海部の開港場から東南アジアへの出稼ぎ移民も増大し、一部は東
南アジアに根づいて、華人人口は大幅に増大した。

明治維新と東アジア 国際秩序の変容

▶ 欧米諸国の進出と日本の台頭は、東アジア諸国の
関係にどのような影響を与えたのだろうか。

日本では、条約締結を契機とする政治・経済的動揺のなかで、1867(慶
応3)年に江戸幕府が政権を朝廷に返上し、翌68年には明治政府が成立
して、政治体制が大きく転換した(明治維新)。明治政府は短期間で内乱
(戊辰戦争・西南戦争)を終結させ、内政改革により中央集権的な体制を
整備しつつ、富国強兵をめざして軍事の近代化や産業振興を急速に進め
た。政治体制も、89(明治22)年の大日本帝国憲法の公布と90(明治23)年
の議会設置により立憲国家へと転換した。さらに、1875年にロシアと樺
太・千島交換条約^{ふとちしま}を結んで北方の国境を定めるとともに、74年の台湾
出兵や79年の琉球領有^{りゅうきゆう}によって清に脅威を与え、朝鮮でも清と対立
していくことになった。

欧米列強の進出と日本の台頭による辺境の危機に対して、清はそれま

① 19世紀後半には、開港場の増加でアヘン取引が拡大してその需要が高まり、四川・雲南・貴州などの西南地方、陝西・甘肅・山西などの西北地方といった中国内陸部でアヘンが生産された。こうした国産のアヘンはインド産を中国市場から駆逐していった。

② 全權太をロシア領、全千島を日本領と定めた。

③ 台湾に漂着した琉球の宮古島島民が台湾の先住民に殺害されたことを理由に、日本が台湾に出兵した事件。琉球人が日本人かどうか、台湾先住民が清朝支配下にあるかどうかが日清間で争点となった。

④ 明治政府は琉球を強制的に日本の領土に組み込んで清への朝貢をやめさせ、1879年に沖縄県を設置した。



上州(現在の群馬県)の富岡製糸場と製糸業 明治政府はこうした官営の大規模な模範工場^{じやうき}で蒸気機関などの先進技術を導入したが、製糸業の主力となったのは、水力などの在来技術を用いた中小の民間企業であった。

で間接的な支配方式をとっていた新疆やチベットへの関与を強め、また漢人^{かんじん}の移民を禁止していた東北地方への移民を奨励するようになった。同時に、理念的・形式的側面が強かった朝貢関係を実質的なものに変えようとして朝貢国に対する影響力の強化をはかったが、それはベトナムではフランスと、朝鮮では日本との対立をまねいた。ベトナムでは北部での紛争を契機として1884年に清仏戦争^{しんぷつ ぼっぷつ}が勃発し、清はフランスのベトナム支配を認めた。

朝鮮では開港後、攘夷派と改革派の対立に加えて、改革派のなかでも日本に接近する金玉均^{きんぎょくぐん}らの急進改革派と、清との関係を重視する閔氏^{びん し}らの対立が続いていた。攘夷派の兵士による1882年の壬午軍乱^{じん ご}が鎮圧されたのち、急進改革派による84年の甲申政変^{こうしん}は失敗し、清と日本の対立が深まったため、両国は条約^{かい ひ}を結んで衝突を回避した。しかし甲申政変後、清の朝鮮内政への関与は著しく強まり、これに対抗するために日本は軍事力を強化した。

1894年、朝鮮で甲午農民戦争^{こうご}(東学の乱^{とうがく})が発生すると、日清両国が出兵して日清戦争となった。これに敗れた清は、95年の下関条約^{しものかき}で、朝鮮の独立、賠償金^{ばいしょうきん}2億両の支払い、台湾・澎湖諸島および遼東半島^{りやうとう}の割譲^{じやう}、開港場における外国人の工場設置などを認めた。このうち遼東半島はロシア・ドイツ・フランスが干渉したため、中国に返還された(三国干渉^{さんごくふ})。日本は獲得した台湾に台湾総督府を設置してはじめての植民地経営を開始し、台湾民衆の抵抗を武力でおさえ込みつつ、近代化政策を推進した^⑩。また、日本は同時に朝鮮半島への進出を強め、南下するロシアとの対立を深めていった。

⑥ 漢城(現在のソウル)でおこった軍隊の反乱。大院君^{だいうきん}を擁立して閔氏政権の要人を殺害し、日本公使館を襲撃したが、清軍に鎮圧された。

⑦ 漢城で急進改革派が日本の武力を背景に閔氏政権を倒した政変。清軍によって鎮圧され、閔氏政権が再建された。

⑧ 天津条約を締結して、両国軍の撤兵と、将来に出兵する際の事前通告を定めた。

⑨ 東学とは、1860年頃に崔濟愚^{さいけいぐ}(1824~64)が創始した新宗教をいう。キリスト教の西学に対して、朝鮮在来の民間信仰に儒教・仏教・道教の3教などを融合したもので、排外的傾向をもっていた。

⑨ また1895年には、他国に占領されていないことを確認のうえ、尖閣諸島が日本の領土に編入された。

⑩ 日本は土地調査事業で土地所有権を確定して税収を確保し、交通・金融インフラの整備や製糖業などの産業の振興を進めたほか、近代的な教育制度を普及させた。一方で先住民を含めた住民の抵抗を徹底的に弾圧し、日本人と台湾人の差別も残った。